

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(文部科学省)

事業名	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備		担当部局庁	高等教育局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	大学振興課大学改革推進室	大学振興課長 藤原 章夫		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構 想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対 策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域の復旧・コミュニティの再生を支える様々なボランティアの組織的実施や医療・教育文化・産業再生・まちづくりなど地域のくらしや産業などを支えるための拠点を形成すること、また、中長期的には復興の担い手を養成することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	高度な知的資源をもち、地域の担い手となる人材を養成する大学・短期大学・高等専門学校が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学の叡智を集めた地域復興センター的機能の整備を支援する。(定額補助100/100)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	2,000	2,000		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(23年度末)			
	組織的なボランティア派遣数	人	0	1,500	採択件数	件	(15)
	学習支援派遣数	人	0	300	取組に貢献する大学数	校	150
	学習支援が生徒の学力の向上に寄与したと判断される学校の割合	%	-	90以上			
	被災地の産業再生に大学が貢献した市町村等数	件	0	20			
	被災地の復興計画策定に大学が貢献した市町村等数	件	0	20			
災害医療に係る研修会等への参加人数	人	0	150				
単位当たり コスト	133,000千円(千円/件)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 23年度第3次補正要求額(1,995,000千円)÷選定件数(15件)			
事業所管部局による点検							
項 目				内 容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応える」ことの重要性が示されており、整合性がとられている。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				被災地の自治体から要望を受け、これまで大学等が個々に行ってきた復興のための取組を格段に強化する事業であり、被災地のニーズと優先性を考慮したものとなっている。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				被災地の自治体から要望を受け、大学の叡智を最大限結集するとともに、被災地を中心に全国の被災地以外の大学等が連携することとしており、それぞれの強みを生かしながら一体となって復興に取り組む効果的な事業である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				大学のマンパワーなどの既存高度な知的資源を十分活用し、これまで行ってきた取組を格段に強化する事業を公募により採択することとしており、効率的な支援である。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				大学等は、被災地の自治体からの要望を受け、地域の知の拠点としての立場から、自らの教育研究資源を活用しながら、地域復興に取り組むこととしている。その際、被災地の自治体や民間等と連携・協力しながら、事業を進めることとしており、役割分担は明確となっている。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				被災地の大学等を中心に地域復興のセンター的機能を整備する従来にはない事業である。大学等の定めた実施計画を確認し、計画性の高い事業を採択することとしており、計画的な実施を担保している。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。				これまで大学等が行ってきた取組を格段に強化する事業であり、速やかな着手が期待できる。また、取組の選定においては、既存の補助金のスキーム(公募方式)を利用することとしており、迅速に執行でき、また明確な執行管理が可能。			